



2026年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月10日

上場会社名 株式会社ライオン事務器 上場取引所 東
コード番号 423A URL <https://www.lion-jimuki.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）高橋 俊泰
問合せ先責任者 （役職名）取締役上席執行役員 財務部長 （氏名）森 貴文 TEL 03(3369)1111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年9月期第3四半期の連結業績（2025年10月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年9月期第3四半期	32,171	16.7	1,152	22.3	1,211	19.8	787	14.2
2025年9月期第3四半期	27,563	—	942	—	1,010	—	689	—

（注）包括利益 2026年9月期第3四半期 901百万円（43.8％） 2025年9月期第3四半期 626百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期第3四半期	24.00	23.32
2025年9月期第3四半期	23.09	—

- （注）1. 当社は、2024年9月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2025年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率について記載しておりません。
2. 当社は、2025年10月15日に東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、2026年9月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2026年9月期第3四半期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年9月期第3四半期	24,370	13,364	54.8
2025年9月期	25,056	12,226	48.8

（参考）自己資本 2026年9月期第3四半期 13,364百万円 2025年9月期 12,226百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2026年9月期	—	8.00	—	—	—
2026年9月期（予想）	—	—	—	7.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2026年9月期の第2四半期末配当金8円は、上場記念配当であります。

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	40,723	10.0	1,400	17.7	1,442	13.1	989	8.5	29.94

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
1株当たり当期純利益は、2026年6月30日までの新株予約権の行使に伴う発行済株式総数の増加を考慮して算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年9月期3Q	33,773,400株	2025年9月期	29,900,000株
② 期末自己株式数	2026年9月期3Q	75株	2025年9月期	31,775株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年9月期3Q	32,817,199株	2025年9月期3Q	29,868,383株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待され、個人消費の持ち直し傾向が続いたものの、中東情勢の影響、世界的なインフレの長期化及び為替相場の変動など先行きは依然不透明な状況で推移しています。消費者物価指数は緩やかに上昇しており、実質購買力の改善は限定的で消費者心理の回復には時間を要し、耐久消費財を中心に慎重な支出姿勢がみられます。

一方、事業運営におけるコスト面では、最低賃金の引き上げに伴う人件費の上昇に加え、物流費などの販売管理費の増加傾向が続いております。当社グループにおきましては、こうしたコスト環境の変化に対応すべく、業務効率化や取引条件の見直し等に取り組んでおります。

また、AIの進展により、国内における「オフィス」という空間は単なる執務の場としての価値は薄れ、創造力を引き出し、社員間の協働を促し、学び直しをする場に変化しつつあります。

販売店事業及びエンタープライズ事業においては、市場環境・業界動向に変化がある中、出社回帰が本格化し、以前にも増してABW（アクティビティ・ベースド・ワーキング）による多様な働き方や、オフィス家具とICT商材を組み合わせた効率化などを重視した働き方が注目されております。また5月には、首都圏の営業担当を中心に在籍している西新宿オフィスを移転し、「オフィスまるごと提案」の全体が見える拠点として開設いたしました。自社内におけるABWの実践・検証の場として活用するとともに、社員のエンゲージメント向上にも寄与しています。

具体的な注力商品といたしまして、Web会議の他、1対1のミーティングやフォローアップ面談などへのニーズが高まっている個室ブース「DelicaBooth（デリカブース） type S」は、引き続き一定の需要が見込めると予測しております。6月に出席したオフィス家具の展示会「オルガテック東京2026」では、多人数用モデルを参考出品いたしました。このほか、2027年に蛍光灯の製造・輸出入が禁止になることを受け、LED照明への切り替えを継続してPRし、その需要の取り込みにも注力しております。オフィス内の電源確保や災害時・緊急時の非常電源としても使用できる仕入商材、ポータブルバッテリー「PoPoHu・Mini（ポポフ・ミニ）」は、一人使いに適したサイズがご好評いただいております。メーカー機能と商社機能を組み合わせ、時流に合わせた働く環境を複合的な面からアピールしております。

BtoC向け商材として、Z世代を中心に意識が高まっている「スペパ」（スペースパフォーマンス：空間対効果）を考慮したコンパクトな文具シリーズ「pimmy（ピミー）」や、画用紙などに描いたお子様の作品を収納しながら飾れる「sumafy（スマフィ） フレームホルダー」など、学生からシニアまで幅広いターゲット層を狙った商品を引き続きPRしております。

文教事業においては、令和9年度整備計画の情報収集も行いながらの活動となり、電子黒板やパソコン教室などの案件受注もありました。当上半期においては特に、首都圏内でのGIGAスクール案件が業績に大きく貢献しており、GIGA端末以外にも構築業務や周辺機器など複数自治体で結果を残しました。当下半期からはGIGA整備年度後となったことに加えて、各商品の需給不安、価格高騰で少なからず影響を受けましたが、保守・運用サポート領域が業績の下支えとなりました。また6月には、教育委員会向けイベントを大阪プレゼンテーションルーム「soLid LABO」で開催し、LED照明も含めた当社ならではのソリューション提案を行いました。幅広い商品・サービスを体感していただくとともに、各自治体との関係性強化にも寄与しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高321億71百万円（前年同期比16.7%増）、営業利益11億52百万円（前年同期比22.3%増）、経常利益12億11百万円（前年同期比19.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億87百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

当社グループの事業は、事務器等の製造販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであります。

当社グループの事業ユニット別の販売の状況は以下のとおりであります。

[販売店事業]

販売店事業におきましては、引き続き「オフィスまるごと提案」の訴求、LED照明による経費削減提案、ECプラットフォーム「ナビリオン (NAVILION)」の新規獲得強化に注力しつつ、官公庁・自治体需要を中心に案件の獲得を進めてまいりましたが、首都圏・関西圏を中心に大型什器案件を成約できました。また民間需要においても個室ブースを切り口とした大型案件を獲得できました。

結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は124億47百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

[エンタープライズ事業]

エンタープライズ事業におきましては、当社が属する業界とは異なる業種の大手パートナー企業とのワークプレイスに係る協業を推進し、相互の強みを顧客に打ち出す内容の共同提案を強化していくことで、オフィスの移転、リニューアル案件での実績を確保しました。

直販の法人営業（東京、大阪）では既存顧客の深掘りと新規企業開拓に注力し、介護福祉市場においては既存顧客に過去納品した商材の更新提案を実施して売上増を図りました。さらに、通販営業においてはEC運営会社の新規開拓に努め、取引社数増加のための活動を行いました。また、西新宿オフィスを移転し、併せて顧客が実際のオフィス空間を体感できる場として整備し、オフィスまるごと提案の訴求力強化を図りました。

結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は91億49百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

[文教事業]

文教事業におきましては、令和7年度のGIGAスクールに関わる更新事業、各自治体の令和8年度予算による更新案件等に取り組みしました。併せて、令和9年度の整備計画の情報収集も行いながら活動しました。

当上半期における特に首都圏内でのGIGA案件が業績に大きく貢献しました。またGIGA端末だけでなく、GIGAに関わる構築業務やGIGA端末周辺機器なども複数自治体で結果を残しました。当下半期からはGIGA整備年度後となったことに加えて、各商品の需給不安、価格高騰で少なからず影響を受けましたが、保守・運用サポート領域が業績の下支えとなりました。また、6月には大阪プレゼンテーションルーム「soLid LABO」にて顧客向けのイベントを開催し、端末の運用サービスだけでなく、セキュリティソリューション提案なども行い需要喚起に努めてまいりました。

結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は105億73百万円（前年同期比49.9%増）となりました。

[EC事業]

EC事業におきましては、ECプラットフォーム「ナビリオン (NAVILION)」での顧客基盤の拡大と利用促進を目指し、パートナーである販売店との取引増強とその先のエンドユーザーの獲得、および直販ユーザーへの提案を推進しました。カタログ春夏号（2026年4月1日発刊）を主軸に各種販促物を活用し、オフィスや働く現場でのニーズに応える多彩かつ購買コスト削減に資する商材を訴求しました。特に、飲料を中心とした暑さ・熱中症対策商材の早期需要取り込みを図るべく販促キャンペーンを実施し、結果として食品・飲料カテゴリが堅調に推移し売上に寄与しました。また、中東情勢の影響によるナフサ関連商品の供給不安から、使い切り手袋やテープ類、ゴミ袋等の需要が大きく増加しました。それら商材のニーズに対応し、お客様購買を最大限サポートすべく各種情報発信に努め、また代替品の提案にも注力してまいりました。

結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は25億27百万円（前年同期比13.5%増）となりました。なお、EC事業の売上高は、販売店事業、エンタープライズ事業及び文教事業の中に含まれています。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産額は、前連結会計年度末に比べ6億85百万円減少（前連結会計年度末比2.7%減）し、243億70百万円となりました。主なものとしては、受取手形及び売掛金の減少19億35百万円、棚卸資産の減少18億85百万円、現金及び預金の増加21億47百万円、長期前渡金の増加9億63百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計額は、前連結会計年度末に比べ18億23百万円減少（前連結会計年度末比14.2%減）し、110億5百万円となりました。主なものとしては、支払手形及び買掛金の減少31億60百万円、長期前受金の増加11億91百万円であります。

なお、有利子負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億3百万円減少（前連結会計年度末比8.4%減）し、11億30百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産額は、前連結会計年度末に比べ11億37百万円増加（前連結会計年度末比9.3%増）し、133億64百万円となりました。主なものとしては、資本金の増加3億24百万円、資本剰余金の増加3億27百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上7億87百万円、剰余金の配当4億19百万円であります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の48.8%から54.8%に上昇しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の連結業績予想につきましては、2026年5月14日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,945	8,093
受取手形及び売掛金	6,508	4,573
リース投資資産	7	5
棚卸資産	5,609	3,724
その他	266	122
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	18,337	16,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,196	6,280
減価償却累計額	△5,377	△5,423
建物及び構築物（純額）	819	856
機械装置及び運搬具	1,289	1,293
減価償却累計額	△1,180	△1,199
機械装置及び運搬具（純額）	109	94
土地	4,250	4,250
リース資産	218	163
減価償却累計額	△159	△97
リース資産（純額）	58	66
その他	1,729	1,755
減価償却累計額	△1,587	△1,640
その他（純額）	141	114
有形固定資産合計	5,378	5,382
無形固定資産		
その他	448	367
無形固定資産合計	448	367
投資その他の資産		
投資有価証券	255	347
長期前渡金	46	1,009
繰延税金資産	268	323
その他	321	419
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	890	2,100
固定資産合計	6,718	7,851
資産合計	25,056	24,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,277	4,116
短期借入金	720	620
1年内返済予定の長期借入金	89	91
リース債務	27	25
未払金	508	891
未払法人税等	171	374
前受金	1,057	387
賞与引当金	384	568
その他	158	257
流動負債合計	10,395	7,333
固定負債		
長期借入金	351	340
リース債務	44	53
繰延税金負債	4	2
再評価に係る繰延税金負債	674	674
退職給付に係る負債	715	713
長期前受金	328	1,520
資産除去債務	89	134
その他	224	233
固定負債合計	2,433	3,672
負債合計	12,829	11,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,677	3,001
資本剰余金	2,139	2,466
利益剰余金	5,926	6,294
自己株式	△3	△0
株主資本合計	10,738	11,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129	192
土地再評価差額金	1,243	1,243
為替換算調整勘定	119	169
退職給付に係る調整累計額	△4	△3
その他の包括利益累計額合計	1,488	1,602
純資産合計	12,226	13,364
負債純資産合計	25,056	24,370

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
売上高	27,563	32,171
売上原価	20,718	24,656
売上総利益	6,845	7,514
販売費及び一般管理費	5,903	6,362
営業利益	942	1,152
営業外収益		
受取利息及び配当金	8	12
受取地代家賃	50	49
為替差益	10	13
その他	23	19
営業外収益合計	92	95
営業外費用		
支払利息	7	9
不動産賃貸原価	11	10
上場関連費用	—	15
その他	5	1
営業外費用合計	24	36
経常利益	1,010	1,211
特別損失		
固定資産除却損	0	10
固定資産売却損	0	—
その他	—	0
特別損失合計	1	10
税金等調整前四半期純利益	1,009	1,200
法人税、住民税及び事業税	340	499
法人税等還付税額	△0	—
法人税等調整額	△20	△86
法人税等合計	320	412
四半期純利益	689	787
親会社株主に帰属する四半期純利益	689	787

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	689	787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	63
土地再評価差額金	△19	—
為替換算調整勘定	△65	49
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	△63	113
四半期包括利益	626	901
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	626	901

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社グループの事業は、事務器等の製造販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年10月15日付で東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。この上場にあたり、2025年10月14日を払込期日とする公募（ブックビルディング方式による募集）による新株式1,469,000株の発行及び自己株式31,700株の処分により、資本金及び資本準備金がそれぞれ143百万円増加し、自己株式が3百万円減少いたしました。この自己株式の処分により、自己株式処分差益が発生し、資本剰余金が2百万円増加しております。

また、2025年11月12日を払込期日とする第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株式639,900株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ62百万円増加し、さらに新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ118百万円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が3,001百万円、資本剰余金が2,466百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	245百万円	286百万円